
NEWSLETTER No.65

日英教育学会 JAPAN-UK EDUCATION FORUM

Contents

第34回(2025年度)年次大会について	2
Essays	6
井上 慧真 会員 公正な進路選択を支えるースコットランドにおける 高等教育への進学支援プログラムの実践	
河野 はぎな 会員 英国のSTEM重視政策の動向	
2024年度第2回公開研究会報告	10
佐藤 千津 会員	
運営委員会報告	11
紀要編集委員会報告	11
事務局からのお知らせ	12
編集後記	13

第34回（2025年度）年次大会について

日英教育学会第34回大会実行委員会委員長 花井 渉（九州大学）

今年度の日英教育学会第34回大会は、8月30日（土）と31日（日）に九州大学伊都キャンパスで開催いたします。今大会は、対面参加を基本としつつ、引き続きオンライン参加も可能とする、ハイブリット方式での開催準備を進めております。

九州大学伊都キャンパスは、2018年に完成した、まだ新しいキャンパスです。東西約3km、南北約2.5km、275ヘクタールの日本で最も広いキャンパスとなっています。博多湾の西、糸島半島のほぼ中央に位置しており、福岡市中心街から公共交通機関で約40～50分の距離にあり、交通の便が決してよいとは言えない会場ですが、学会事務局との連携を通じた円滑な大会運営を目指し、博多のおもてなしでお迎えいたしますので、お一人でも多くのご来福をお待ちしております。

今年度の大会シンポジウムのテーマは、「イギリスにおける教育評価の展開と課題－「学習のための評価」論と探究学習評価への挑戦－」です。本シンポジウムでは、近年、世界的に21世紀型スキルやコンピテンシーの育成に向けたカリキュラム開発が目指されているなかで、指導と評価の一体化や児童生徒の学習改善に向けた評価の必要性から注目されている「形成的評価」（Formative Assessment）にフォーカスします。こうした形成的評価はどのように実践することができるのでしょうか。この教育評価の展開や現代的な課題について検討していく上で、本シンポジウムでは、イギリスにおける形成的評価や「学習のための評価」論を中心に、イギリスにおける教育評価の展開について考察して

いきます。また、日本において近年実践が求められている探究学習の評価について、その現状や課題、日本の状況からイギリスや世界における教育評価の実践がどのように見えるのかについて検討し、多角的な視点からイギリスにおける教育評価を考察したいと思います。詳細は次項以降をご参照ください。また、昨年に引き続き学会初日の夜には情報交換会を予定しております。情報交換会の会場については、現在検討中ですが、伊都キャンパス周辺には飲食店が少ない状況を鑑み、博多・天神エリアへと場所を移して行いたいと思います。胡麻サバ、新鮮なお刺身、明太子、地鶏やもつ鍋などの博多名物をご堪能いただければと思います。また、1人でも多くの若手の方々にもご参加いただけるよう、学生会員（学生臨時会員）の皆様には、特別料金も設定しております。個人研究発表については、現在受付中です。イギリスの教育にかかわるテーマであれば、どのようなものでも歓迎いたします。イギリス教育研究をご専門とする会員が多く出席する、この日英教育学会で自らの研究テーマについて議論したい、あるいは今後イギリスの教育研究を深めていきたいという方は、是非積極的な発表申し込みをお待ちしております。

福岡市では、アジアの玄関口として長い歴史の中で栄えてきた博多旧市街や中洲川端エリア、そして現在「天神ビッグバン」と呼ばれ、新しく生まれ変わろうとしている天神エリアでのお買い物やお食事、少し遠出をして、太宰府天満宮や柳川の川下りなどをお楽しみいただけます。もしお時間のある方は、是非そちらもいかがでしょうか。

【開催概要】

1. 開催日: 2025年8月30日（土）、31日（日）
2. 場所: 大会会場＝九州大学伊都キャンパスイースト1号館1階E-A-117教室
情報交換会会場＝現在、天神・博多エリアで調整中。

【会費】

1. 大会参加費 3,000円（一般会員）、1,000円（学生会員）
※対面参加の方は当日徴収いたします。オンライン参加の方は次のPeatixシステムを通じて参加費をお支払いください。<https://juef34.peatix.com/view>
※非会員で公開シンポジウムのみ参加を希望される方は、対面、オンラインともに資料代として500円でご参加いただけます。オンラインでの参加をご希望の方は、大会実行委員会までメールでお知らせください。（juef34@gmail.com）
2. 情報交換会費 6,000円（一般会員等）、4,000円（学生会員のみ）

【スケジュール】 ※諸所の事情により若干変更になる可能性があります

第1日目 8月30日（土）

11:00～12:30 運営委員会
12:00～ 受付
13:30～16:30 シンポジウム
移動
18:30～20:30 情報交換会

第2日目 8月31日（日）

8:40～ 受付
9:00～11:00 自由研究発表
11:30～12:30 総会

【会場へのアクセス】

詳細なアクセス方法は、学会HPまたはプログラムに掲載いたします。

【昼食】 第1日目、第2日目ともに学食（生協）が営業しておりません。会場横のL-Caféにて、自動販売機で簡単な軽食は買えますが、コンビニ等でご用意いただくことをお勧めします。また会場にも菓子・飲料等をご用意します。

【宿泊】 博多駅・天神駅周辺に複数のホテルがございます。今大会では情報交換会を博多・天神エリアでおこないますので、ホテルもこのエリアに各自でご手配の上、ご利用ください。ご不明な点があれば、大会実行委員会までお問い合わせください。

【シンポジウム】**「イギリスにおける教育評価の展開と課題****－「学習のための評価」論と探究学習評価への挑戦－**

近年、世界的に21世紀型スキルやコンピテンシーの育成に向けたカリキュラム開発が目指されている。日本においても、予測困難な社会を生きる子どもに必要な資質・能力の育成に向け、課題解決型学習などの探究学習の重要性が高まっている。このようななかで、中央教育審議会（2016）では、指導と評価の一体化や児童生徒の学習改善に向けた評価の必要性が述べられており、「形成的評価」（Formative Assessment）の重要性が高まっている。しかし、現状の課題として学習評価が学期末や学年末に行われる「総括的評価」に終始し、児童生徒の学習改善に生かされていないなど、形成的評価に関する課題も指摘されている。

それでは、こうした形成的評価はどのように実践することができるのであろうか。こうした教育評価の展開や現代的な課題について検討していく上で、本シンポジウムでは、イギリスにおける形成的評価や「学習のための評価」論をご専門とされている、二宮衆一氏（和歌山大学）をお招きして、イギリスにおける教育評価の展開についてご講演いただく。

他方で、日本における探究学習の実践と評価の現在地や日本の状況からイギリスや世界における教育評価の実践がどのように見えるのかについて、探究学習の評価にお詳しい、遠藤貴広氏（福井大学）に論じていただく。

こうしたイギリスにおける教育評価の展開や「学習のための評価」論を始めとする教育評価論、そして日本における展開と課題について検討することで、日英における教育評価をめぐる現状と課題の包括的な理解と今後の可能性についてフロアをまじえて議論したい

【シンポジウムスケジュール】（予定）

13:30～ 趣旨説明
花井 渉 （九州大学）

基調講演Ⅰ

13:40～14:40 イギリスにおける教育評価の展開：「学習のための評価」論による形成的評価の発展
二宮 衆一氏（和歌山大学）

基調講演Ⅱ

14:45～15:45 探究学習の評価の実際と見通し―日英比較の視点―（仮）
遠藤 貴広氏（福井大学）

全体討論

15:55～16:30

【講演者紹介】

二宮衆一氏 和歌山大学教育学部 教授。専門は、教育方法学・カリキュラム研究。主な著書に『変動する総合・探究学習：欧米と日本 歴史と現在』（共著、大修館書店、2023年）、『新しい教育評価入門(増補版): 人を育てる評価のために』（共著、有斐閣 2022年）、『中等教育の課題に教育方法学はどう取り組むか』（共著、図書文化、2019年）など。

遠藤貴広氏 福井大学大学院連合教職開発研究科 准教授。専門は、教育方法学（カリキュラム論、教育評価論）。主な著書に『〈新しい能力〉は教育を変えるか：学力・リテラシー・コンピテンシー』（共著、ミネルヴァ書房、2010年）、『戦後日本教育方法論史（上）：カリキュラムと授業をめぐる理論的系譜』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）、『教育方法47 教育実践の継承と教育方法学の課題』（共著、図書文化、2018年）など。



Essays

公正な進路選択を支える—スコットランドにおける 高等教育への進学支援プログラムの実践

井上 慧真（大阪経済大学）

地域の経済格差、それに伴う高等教育への進学機会の格差は、日本でも社会的関心の高いテーマである。英国スコットランドは、この課題に取り組むために数値目標を掲げ、中等教育と高等教育の移行しやすさの改善に取り組んでいる。

スコットランド政府は、このような課題に取り組むためにアクセス拡大委員会（Commission on Widening Access, COWA）を設置し、研究者、実務家、そして子どもの意見も含めエビデンスの収集を行った。その結果をもとに2016年に公刊されたのが『公正性の設計図（Blueprint for Fairness）』である。ここでは経済的援助だけでなく、中等教育の数年間（特に14～16歳）を活用したユニークな取り組みが提言され、各地で実践されている。

地域の中高等教育生徒や不利な背景を持つ生徒を対象とする高等教育進学支援プログラム（NSP）について紹介する。『公正性の設計図』報告書

（Scottish Government 2016）では、2030年までもっとも社会的剥奪の深刻な20%の層が高等教育入学者の20%を占めること、公正なアクセスを大学と継続教育カレッジの両方で実現することを目標としている。高等教育へのアクセスを公正性の鍵とする理由について、徒弟制度など他の進路を否定せず、大学入学の機会そのものを公平に分配する必要性が強調されている。

高等教育への進学について公正なアクセスが実現されていない状況では、潜在能力を発揮できない者が現れる。高い水準の高等教育機関を有するにもかかわらず、市民の才能・スキルを十分に伸ばすことができない。社会的・経済的な利益を損なわないために、高等教育への進学の公正なアクセスの実現が必要となる。地域による高等教育への進学機会の格差の背景には地域・家族の複合的要因が関わる。報告書で特に紙幅が割かれているのは選抜プロセスの公正性をいかに保障するか、そして中等教育から高

等教育へのセクター間の移行をいかにしてより効率のよいものにするかということである。この点を中心に報告書では計34に上る提言がなされており、継続教育カレッジと大学の接続性改善、大学の入学方法の多様化など、その論点は多岐にわたる

（Scottish Government 2016）。

ここではとくに、スコットランドの義務教育のS4（14～15歳）からS6（16～17歳）の義務教育段階の、特に不利な社会経済的背景をもつ生徒を対象に、長期間にわたりさまざまな高等教育への進学機会を提供するNSPと呼ばれる政府主導の取り組みを紹介したい。『公正性の設計図』報告書において「ブリッジング・プログラム」と呼ばれ、現在の政策ではNSP（National Schools Programme）という名称が様々なプログラムの総称として用いられる。

このNSPは、先行する各地のさまざまな優れた実践を包括するかたちで、スコットランド全土の対象者がアクセス可能となった。文字どおり中等教育と高等教育を架橋するさまざまなプログラムの総体である。対象者は経済的・社会的に不利な状況にある若者であり、各プログラムにより少しずつ条件は異なるものの、たとえば「無償でケアを行っている」、「スコットランドにおいて用いられている相対的貧困の指標（多重剥奪指数、Scottish Index of Multiple Deprivation, SIMD）最も高い20%のエリアに住んでいる」、「社会的養護の経験がある」、「家庭の所得が一定の水準より低い」、「家庭内ではじめて高等教育に進学しようとしている」などの条件のいずれかに該当する生徒が対象である。多くのプログラムは個人の条件で受講資格を判断しているが、一部のプログラムでは高等教育機関への進学に必要なHigher^①の学校ごとの取得状況などにもとづき、学校単位で受講資格を判定している。

困難な子どもの高等教育進学を支援するNSPプログラムは、スコットランド内4エリアに基づく

Schools for Higher Education Programme (SHEP)、高等教育機関を拠点とするAccess to High-Demand Professions (AHDP)、音楽系高等教育機関（スコットランド王立音楽院）のトランジションプログラムに大別される。SHEPはエリアごとに異なる名称で展開される。AHDPには、職業的需要の高い分野に進む生徒を対象としたReach（医学、法学・歯学・獣医学、経済学）とAccess to Creative Education Scotland (ACES, 建築・芸術・デザイン）の2種類がある（Scottish Funding Council 2025）。

大学生や教員、生徒同士の交流によるアスピレーション向上から、経済支援申請・出願など大学進学に伴う事務手続きまで幅広く支援が行われる。SHEPの一環であるAspire Northでは、S4で高等教育理解のワークショップや体験入学、学業・仕事に必要なスキル講座を受講し、S5ではオープンデー参加や大学生活紹介、面接・学習スキル向上のワークショップに参加する。S6では、出願支援、卒業後進路のガイダンス、奨学金・出願手続き・クリアリング支援、PR作成、大学生活・経済管理・安全対策に関する支援を受けられる。全学年を通じて1対1の個別面談も並行して行われる。高等教育機関を拠点とするAHDPも同様の活動を提供する。すべての学年を通じて、1対1の個別面談がこれらと並行して行われる（Aspire North 2025）。

各高等教育機関をベースに行われるAHDPも類似の諸活動を提供するが、地域ベースのプログラムとの相違点としては、医学、法学、デザイン・建築学など専門分野に特化したサポートがあることに加え、実際の大学の設備を体験し、特に芸術系は作品の制作支援や実際の入試に使えるポートフォリオの作成支援など、大学の知的インフラを活用した支援が多様であることが特徴である（The University of Edinburgh 2025）。

このように、実際にさまざまな角度から大学の学びに触れ、また他の参加者や大学の在校生との交流、そして経済面を含めたさまざまな支援は、目標への前向きな姿勢や文化的なギャップへの対処においてポジティブな効果をもつことが報告されている（Scottish Government 2016）。これらのプログラムでは、共通して格差の原因を個人ではなく教育シス

テム側に——つまり、不利なバックグラウンドをもつ学習者が成功するのに必要なサポートをいかに提供しうるかという「公正性の青写真」報告書の問題意識を反映している。

スコットランドは高等教育の無償を維持しているが、このようなプログラムを通じて、より積極的な格差是正に乗り出している点も重要な特徴である。日本でも高校・大学の無償化が進んでいるが、経済支援にとどまらないさまざまなサポートの可能性を示す実践として捉えることができる。

注釈

(i) ハイヤー（Higher, Scottish Higherとも呼ばれる）はスコットランドの大学（学士課程）入学資格である。通常、中等学校5年次（S5、17歳）に受験する。授与された資格には最高のAからDの成績が付される。大学学士課程の一般的な入学要件として、ハイヤー4科目以上で一定以上の成績が求められる（大学改革支援・学位授与機構 2020）。

主要参考文献・資料

大学改革支援・学位授与機構、2020、『高等教育・質保証システムの概要－英国』（https://www.niad.ac.jp/media/015/202003/ukoverview_ver3_2020.pdf） 最終アクセス 2025年6月14日）

Scottish Government (2016) A Blueprint for Fairness: The Final Report of the Commission on Widening Access, Edinburgh: Scottish Government. (<https://www.gov.scot/binaries/content/documents/govscot/publications/progress-report/2016/03/blueprint-fairness-final-report-commission-widening-access/documents/00496619-pdf/00496619-pdf/govscot%3Adocument/00496619.pdf>) 最終アクセス2025年6月14日）

Scottish Funding Council(2025) 'National Schools Programme', (<https://www.sfc.ac.uk/student-interests/fair-access/national-schools-programme/>） 最終アクセス 2025年5月16日）

Aspire North(2025) 'Overview of Our Programme', (<https://www.aspirenorth.co.uk/pupils/>） 最終アクセス2025年5月16日）

The University of Edinburgh(2025) 'Access to Creative Education in Scotland (ACES)', (<https://study.ed.ac.uk/undergraduate/access-edinburgh/secondary-school-students/access-creative-education-scotland-aces>） 最終アクセス2025年5月16日）

英国のSTEM重視政策の動向

河野 はぎな（名古屋大学大学院博士後期課程）

「STEM」とは？

「STEM」とは4つの分野、Science、Technology、Engineering、Mathematicsの個々の語の頭文字を取って作られた造語です。2001年に米国National Science Foundation（アメリカ国立科学財団）に勤めていた生物学者のJudith Ramaleyがこれら4つの分野を関連づけて学ぶ教育を考案したのがSTEMの始まりだといわれています。STEM教育は一般的には「理工系の知識を総合的に学ぶ教育」と考えられており、特に欧米諸国においてその重要性が認識されています。英国も例外ではなく、21世紀の科学技術を支える人材の育成と人材確保という点から政府主導のもとで様々なSTEM政策が進められてきました。

ロバーツ報告とSTEM政策

2001年に物理学者ロバーツ卿が発表した英国における科学技術・技能の供給の見直しに関する報告書『ロバーツ報告：成功のためのSET』は英国のSTEM政策の大きな布石となりました。この報告書のなかで、過去10年間に於いて理系分野の学位取得者の総数は増加している一方で、物理学、数学、化学、工学の資格取得者数は大幅に減少しており、産業界が求める人材との間にはギャップがあることが報告されました。英国経済の将来における生産性と国際競争力の維持が損なわれる可能性があることを指摘したロバーツ報告は英国の人材育成政策に大きな影響を与えました。具体的な例として、2002年に英国研究・イノベーション機構（UK Research and Innovation）の支援で設立された「STEMアンバサダープログラム」により、イギリス全土の学校、専門学校、高等教育機関においてSTEMアンバサダーたちによるSTEM関連の現実的なキャリア形成に関するボランティア活動がおこなわれるようになり、その後も2008年のSTEMネットワーク（STEMNET）の開設、2009年には

National STEM Centerが設立され、STEM政策が推進されました。

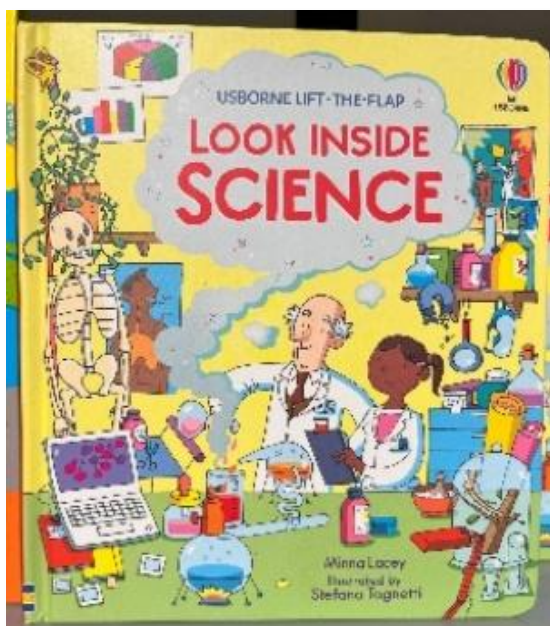


National STEM center(HPより)

Brexit後の英国社会とSTEM人材

STEMに関する最近の英国政府の公的見解として、イギリス下院議員委員会の2017年から2018年の予算報告書“Delivering STEM skills for the economy”において、STEM人材は国益において必要不可欠であり、若者達がSTEM科目と関わり、そのキャリアを育んでいくSTEM人材育成の重要性が強調されています。英国政府のSTEM人材重視の方針はEU離脱後のビザ申請の加算ポイント制度にも導入されており、STEM関連の人材は他の職業に比べて優先的にポイントが与えられることが示されています。“STEM crisis”と呼ばれるSTEM人材不足の改善はグローバル社会における国際競争力保持のための国際的共通課題であり、その課題解決策の一つとして欧米諸国を中心としてSTEM教育の推進が掲げられていることはイギリスも同様です。筆者は2025年2月～3月下旬の約2か月間において英国のImperial CollegeとUniversity College of Londonにてフィールドワークを行いました。今回

の調査はSTEMに関連する調査ではありませんでしたが、両大学の先生方は、英国政府の研究助成の対象としてSTEM関連の分野がますます重視されていること、学生達自身も卒業後の進路を見据えてSTEM分野を志望する学生が非常に多く、英国外から留学する学生たちも同じ傾向にあることを話題にしていました。



子供向けの科学教育の本（筆者撮影）

STEM人材育成の期待と課題

一方で、イギリスのRoyal Society(2014)が発表した2030年を見据えた教育ビジョンには、STEM教育の重要性に鑑み、数学と科学の専門性が求められてはいるものの、教師が有する具体的なSTEM教育のための資質・能力やその育成プロセスが必ずしも明確にされているわけではないことが指摘されています。社会学者のXi, FangとShauman(2015)は、数値化、可視化が良いとされる現代において、STEM能力の有無は客観的に評価されるものであり、労働市場において重視されているSTEM教育は“social mobility”（社会移動）を可能にする“channel”として捉えられるかもしれないとしています。この“social mobility”の“channel”としてSTEM教育を捉えれば、「階層社会」といわれるイギリスにおいてSTEM能力の意義は確か

に大きいと考えられます。事実、2022年に発表された報告書『イギリスにおける科学参画と不平等に関するマッピングと分析』には地域間で科学との関与機会が著しく異なり、科学に関与する機会が豊富な傾向は、高等教育機関、STEM関連企業、科学博物館が確立されている大都市に集中していることが示されました。

STEM教員やSTEM人材の世界的な需要の高まりは、その教育的意義よりも、経済的側面において国益や国際競争における地位を左右する「救世主」としてSTEMが重視されている傾向が強いように思われます。STEM能力の有無が新たなヒエラルキーを生む可能性についてはこれまで明らかにされていませんが、英国の経済や社会の動向に関する興味深い要素として注視していきたいと思えます。

参考文献

House of Commons Committee of Public Accounts. (2018). Forty-Seventh Report of Session 2017–19.

<https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmeuleg/301-xlvi/301-xlvi.pdf> (2025年5月4日閲覧)

Roberts, G. (2002). Set for Success, the Report of Sir Gareth Robert's Review, The supply of people with science, technology, engineering and mathematics skills. <https://www.employment-studies.co.uk/resource/set-success-report-sir-gareth-roberts-review> (2025年5月4日閲覧)

Royal Society. (2014). Vision for science and mathematics education, <https://royalsociety.org/~media/education/policy/vision/reports/vision-full-report-20140625.pdf> (2025年5月3日閲覧)

Pie, Y., Fang, M., & Shauman, K. (2015). STEM education. Annual review of sociology, 41, 331–357. <https://www.annualreviews.org/doi/abs/10.1146/annurev-soc-071312-145659> (2025年5月2日閲覧)

British Science Association(2022). Mapping and analysis of science engagement and inequity in the UK. <https://londonconomics.co.uk/blog/publication/mapping-and-analysis-of-science-engagement-and-inequity-in-the-uk-march-2022/> (2025年5月5日閲覧)

National STEM Center <https://www.stem.org.uk/>

2024年度第2回公開研究会報告

佐藤 千津（国際基督教大学）

開催日：2025年2月22日

発表者：今井 貴子 会員（成蹊大学）

テーマ：「2024年総選挙と英国政治—ポピュリズムに抗するスターマー政権のゆくえ—」

昨年7月、イギリスで総選挙が行われ、キア・スターマーを党首とする労働党への政権交代が14年ぶりに実現しました。労働党が1997年の総選挙で大勝したのは27年前のことです。当時のトニー・ブレア党首がダウニングストリートで行った勝利宣言は自信に満ち輝いて見えましたが、その後、社会情勢は大きく変化しています。イギリスの二大政党制を脅かすポピュリスト勢力も台頭しました。そこで今回の研究会では、2024年総選挙を振り返り、ポピュリズムの高まりがもたらすイギリス政治の変化について考えることにしました。

研究会は、2025年2月22日（土）14時より1時間半の予定で「2024年総選挙と英国政治—ポピュリズムに抗するスターマー政権のゆくえ—」というテーマでオンライン開催されました。講師は今井貴子会員（成蹊大学）が務め、参加者は27名（うち一般参加者2名）でした。

最初に今井会員から、ポピュリズム時代のイギリス政治を読み解く分析視角として「統治力（信用性）と応答力のジレンマ」と「複数次元の対立点」の二つが示され、その観点からイギリス政治の構造変化について説明がありました。

従来の経済的次元（国家介入重視か市場重視かなど）に加え、アイデンティティや価値観に関する社会文化的次元を取り入れたアプローチから、各政党の対立点や有権者の政党選択傾向が分析され、2024年総選挙における政策的対立構造が明確に描出されました。

次に、2024年総選挙で明らかになった三つのポイントについて解説がありました。すなわち、(1) 保守党の敗因は統治責任者としての「信用性」と民意への「応答力」の欠如にあること、(2) 大量議席を獲得した労働党にも得票率の低さや伝統的支持層の

労働党離れという脆弱性があること、(3) リフォームUKの躍進とその背景にイギリス社会の分断があることがデータに基づいて分析されました。

最後に、ポピュリズム時代の中道左派政権が進むであろう「狭き道」が検討されました。スターマー労働党は、財政規律を堅守しながら経済の安定を図る（信用性の獲得）とともに、社会文化的には保守的な姿勢を強める（応答力の獲得）方針を打ち出し、ポピュリズム勢力を敬遠しつつ自己を再定義するという党内改革を進めてきたことが説明されました。その上で、今後どのように政策的な立ち位置を確立し、政権運営を進めていくのかなど、新政権の課題が指摘されました。

報告後に行われた質疑応答では、リフォームUKが多くの票を獲得したにもかかわらず僅かな議席しか得られなかった理由について、小政党に不利に働く小選挙区制の特性や、首位当選する有力候補者を擁立できない小政党の成熟度について説明がありました。また、今回の総選挙で有権者の投票行動に影響を与えた情報源について、SNSの活用は特に若者に対して一定の訴求力を持ち得たものの、政党の従来型の組織活動にも決定力があつたことが指摘されました。さらに、政治的変化の国際動向やデモクラシーのあり方にも話が及び、信用性の要件に関する質疑がありました。これに対し、現在のイギリスにおいて信用性を獲得するには公約の実行力など政権党としての統治能力を証明する必要があること、リフォームUKのように小勢力ながら応答性に徹して支持を拡大し、間接的な決定力を発揮するケースもあることなどが説明されました。ほかに選挙の争点やブレア労働党との違いなど質疑は多岐にわたり、活発に意見が交わされました。

紙幅の都合ですべては報告できませんが、実りの多い充実した研究会になりました。

運営委員会報告

2025年5月17日、2025年度第一回運営委員会をオンラインで開催しました。概要は次の通りです。

- (1) 会員数について
- (2) 2024年度決算（案）について
- (3) 2025年度大会について
- (4) 紀要について
- (5) 2025年度予算（案）について
- (6) 次年度大会校について
- (7) 公開研究会について
- (8) ニュースレターNo.65について
- (9) 教育関連学会連絡協議会の報告
- (10) 出版関係進捗状況報告
- (11) その他

2026年度は東京大学での開催を計画しています。正式に決定次第お知らせいたします。

- ・日本学術会議法案に関する日本教育学会の声明について

紀要編集委員会報告

高妻 紳二郎（福岡大学）

今年8月刊行予定の『日英教育研究フォーラム』第29号では、第33回大会シンポジウム「チャリティと教育—今日におけるチャリティの意義を考える」をテーマに、「企画趣旨」吉原美那子会員（高崎経済大学）、「チャリティの歴史から見た教育」金澤周作氏（京都大学大学院文学研究科）、「英国の教養教育という視点から」本宮裕示郎会員（滋賀県立大学）のご報告内容を掲載いたします。そして、自由投稿論文、研究会報告、書評、図書紹介等を掲載し、例年通り、大会前の8月下旬には皆様のお手元にお届けできるように作業を進めてまいります。

紀要の原稿を募集しています

紀要『日英教育フォーラム』第30号（2026年8月発行予定）の自由投稿論文を募集します。編集委員会では次号の総頁数のおよその見当をつけたく、投稿の意思のある方は2025年1月末日までに、氏名・所属・論文タイトル（仮のものでかまいません）をメールでお知らせください。なお、投稿の意思表示がなくてもご投稿いただけます。論文の投稿の締め切りは2026年3月末日です。

また、英国教育に関する研究書や一般書について会員に「図書紹介」したいというご希望があれば、ぜひ紀要編集委員会までお知らせください。

投稿意思表示および投稿論文の提出先は「日英教育学会紀要編集委員会」kiyou@juef.orgです。投稿規程は学会ホームページより publications の中から、本学会紀要『日英教育研究フォーラム』掲載の「日英教育学会の歩み・他」にてご確認ください。投稿論文の執筆要領やテンプレートは同じく学会ホームページより会則・規程 constitution & regulationsでご確認ください。

事務局からのお知らせ

自由研究発表募集！

締め切り間近！

大会の自由研究発表を募集しています！

現在、大会2日目（8/31）の自由研究発表の発表者を募集しています。ご希望の方はご氏名、ご所属、ご発表題目をそえて6月20日（金）までに下記のリンクにあるgoogle formsからお申し込みください。

<https://juef.org/?p=1131>

テキストを入力してください

学会費

2025年度会費をお支払いください。過年度会費未納の方につきましては、併せてお支払いをお願いします。

また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。くれぐれもご注意ください。
※一般会員は8,000円、学生会員は6,000円です。

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合6651815 日英教育研究フォーラム事務局長 青木研作

会員登録データの確認のお願い

「会員登録データ確認用紙」をご登録いただいている住所にお送りいたします。所属等の情報が古くなっている方もおられると思いますので確認をお願いいたします。ご変更や追加・削除がある場合は、「会員登録データ確認用紙」に記載したリンクから変更内容を入力してください。また、現在、学会ホームページに会員専用ページを設け、そこに会員名簿を掲載しております。会員名簿には氏名、所属、専門領域の欄を設けており、氏名についてはこちらで入力させていただいておりますが、所属と専門領域については上述のリンクにご回答いただいてから掲載することにしております。会員名簿に空欄がある方についても上述のリンクからご回答くださいますようお願いいたします。

編集後記



[New era of threat demands new era of UK defence, minister says after spending plans unveiled - latest - BBC News](#)

6月初旬、テレビのニュースを見ていると、スターマー首相がグラスゴーにあるBAE Systems（防衛関連企業）の造船施設を訪れた際のスピーチが報道されていました。スピーチは同日公表された新たな防衛計画に関するもので、あまりの内容に驚かされ、その防衛計画に関するBBCニュースをネットでのぞいてみました。

現在、英国政府は新しい時代：ロシアや中国と言った核を保有する高度な軍事力を持つ国家から直接的に脅威を与えられている時代に直面している。それに対応する最も効果的な抑止手段は、

「我々には戦う準備ができていること、そして平和を力によって実現する覚悟があることを率直に示すことだ、”the most effective way to deter them is to be ready, and frankly show them that we're ready to deliver peace through strength.”」。英国政府はこうした認識のもと、次のような予算計画を描いている。軍事費を現在のGDP2.3%から2027年には2.5%に引き上げる。さらに2034年までには少なくとも3%に引き上げたい。

また、この軍事費の増強に対し、野党保守党は、不十分であるとか、財源が示されておらず絵に描いた餅empty wish listだという批判はしているものの、軍事費の増強そのものに対する批判は見つけることができませんでした。

この日英における、軍事や平和への政策や感性の彼我の違いはどこから生じてくるのでしょうか。地政学的な違いでしょうか、民族性や歴史、教育の違いでしょうか。そんなことを考えてはみましたが、何よりも日本に生まれ育ってよかった、とつくづく思いました。

（谷川 至孝）

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 広瀬 裕子

● NL編集チーム 谷川至孝、鈴木麻里子、平岡麻里、花井渉、井上慧真、青木研作

● 事務局 〒114-0033 東京都北区十条台1-7-13

東京成徳大学子ども学部・青木研究室内 TEL 03-5948-4464

● 問い合わせ先 jimukyoku@juef.org